



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライドオン・エクスプレス

コード番号 6082

URL <http://www.rideonexpress.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO

(氏名)江見 朗

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役兼CFO

(氏名)渡邊 一正

(TEL) (03) 5444-3611

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,889	5.0	183	0.4	189	3.4	106	7.9
26年3月期第1四半期	3,704	—	182	—	182	—	98	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	22.81	20.15
26年3月期第1四半期	26.99	—

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成26年3月期より行っているため、平成26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成26年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。
 4. 従来、店舗の譲渡及び譲受に伴う固定資産の除売却費用等を特別損益に計上しておりましたが、平成27年3月期第1四半期累計期間より、営業外損益に計上する方法に変更したため、平成26年3月期第1四半期累計期間及び平成26年3月期の主要な経営指標については、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,046	2,587	51.3
26年3月期	5,542	2,481	44.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,587百万円 26年3月期 2,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,782	1.5	267	△33.2	265	△35.9	139	△38.6	30.08
通期	16,773	1.8	1,035	12.8	1,030	10.3	600	19.1	129.18

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成26年3月期の経常利益について遡及修正を行っているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は遡及修正後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	4,651,000株	26年3月期	4,651,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	4,651,000株	26年3月期1Q	3,641,667株

- (注) 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「期末発行済株式数」と「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う影響が懸念されたものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、個人消費の持ち直しや雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調が続いております。

当社の属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社は「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開を基本戦略とし、1つの拠点に複数のブランドを出店する「複合化戦略」を展開するとともに、お客様に支持される価値ある商品づくりに取組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高3,889百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益183百万円(前年同四半期比0.4%増)、経常利益189百万円(前年同四半期比3.4%増)、四半期純利益106百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりです。

① 宅配事業

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」を1店舗(FC店)、宅配御膳「釜寅」を2店舗(FC店)、宅配寿司「ろくめいかん」を3店舗(直営店)出店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は、「銀のさら」が2店舗の純増となっております。

これにより当第1四半期会計期間末における店舗数は578店舗(直営店163店舗、FC店415店舗)、拠点数は372拠点(直営店86拠点、FC店286拠点)となりました(※1)。

※1 当社チェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ(メニュー)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の商品戦略としましては、人気の高い大トロやサケ等を使用した期間限定キャンペーンを実施し、お客様にご満足いただける商品の提供に努めてまいりました。

販売戦略としましては、「お誕生日には、お寿司でお祝い」をコンセプトに、お誕生日を笑顔でお祝いするテレビCM「顔」編の放映を実施、また、「銀のさら」公式ホームページ上において、宇宙にひとつだけのハッピーバースデー・スシ・ムービーを作り、メール・LINE・facebook・Twitterなどを使い、お祝いしたい方にプレゼントすることができる「ハッピーバースデー」ミュージックビデオ作成サービスを開始いたしました。6月からは、ファミリー層への認知度・売上向上に向けて、お子様に人気のあるアニメキャラクター「ポケモン」とのタイアップ企画を実施しております。既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM(※2)の確立に向けた活動を行ってまいりました。

※2 Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

また、4月に新ブランドとして宅配寿司「ろくめいかん(鹿鳴館)」のトライアル出店を開始いたしました。「ろくめいかん(鹿鳴館)」は、宅配寿司「銀のさら」よりも低価格で、日常のご利用をさらに促進することを目的とした宅配寿司の第2ブランドとなります。「銀のさら」の同一拠点内に複合化して出店することで、店舗設備・物流インフラ・食材・人財・顧客データ等を共有して生産性を高めつつ、売上を拡大することで、さらなる収益化を目指してまいります。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、平成26年2月より開始した株式会社シルバーライフとの業務提携により、提供商品、営業体制の見直し等を行いました。販売促進においては、一般シニア層に向けた活動に加え、ケアマネージャーやデイサービスなどの介護施設への販売促進活動を行い、新規顧客獲得・リピート促進に努めてまいりました。

宅配代行業態であります「ファインダイン」においては、提携レストランの新規開発に向けた営業の強化、及びレストランの導入時のフォロー体制を整えることで、順調に提携レストラン数を増やしております。

販売戦略においては、WEBへの広告出稿を強化したことにより、WEB受注比率の向上が見られております。また、既存顧客に向けては、定期的なメールマガジン・クーポンの配信等を行い、顧客の注文頻度向上に取り組んでまいりました。

これらの施策の結果、宅配事業における当第1四半期累計期間の売上高は、3,884百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

② その他事業

その他の事業として展開しております「リトルアーティスト」においては、住宅メーカー等にむけての営業活動を積極的に行い、ブランドの認知・注文数向上に向けて活動してまいりました。

これらの施策の結果、その他事業における当第1四半期累計期間の売上高は、4百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前事業年度末に比べて、495百万円減少し、5,046百万円となりました。これらは主として、現金及び預金が323百万円、季節的な変動に伴い売掛金が150百万円、有形固定資産が15百万円、無形固定資産が15百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて、601百万円減少し、2,459百万円となりました。これらは主として、季節的な売上変動に伴い買掛金が166百万円、未払金が181百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が227百万円、長期借入金が39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、106百万円増加し、2,587百万円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が106百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 追加情報

表示方法の変更

従来、直営店のFC化を目的とした店舗譲渡に伴い発生する「固定資産売却益」を特別利益に、「固定資産除売却損」を特別損失に計上しておりました。また、FC店の直営化を目的とした店舗譲受に伴い発生する「加盟店舗買取損」を特別損失に計上しておりましたが、改めて表示方法を検討した結果、当第1四半期累計期間より、「固定資産売却益」を営業外収益に、「固定資産除売却損」、「加盟店舗買取損」を営業外費用に計上する方法に変更しております。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、直営店の譲渡、FC店の譲受を行うことがあり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、このような店舗売買に伴い発生する損益を経常損益計算に含めることで、当社の事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に計上していた8,641千円を営業外収益に、特別損失の「固定資産除売却損」に計上していた1,551千円、「加盟店舗買取損」に計上していた4,074千円を営業外費用に組替えております。

この結果、前第1四半期累計期間の経常利益が3,015千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,089	2,086,198
売掛金	1,052,665	902,099
商品	29,796	28,397
原材料及び貯蔵品	102,912	104,985
その他	294,273	309,036
貸倒引当金	△31,942	△40,488
流動資産合計	3,857,794	3,390,228
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	486,890	481,773
その他(純額)	179,423	169,089
有形固定資産合計	666,313	650,862
無形固定資産		
252,418	252,418	236,676
投資その他の資産		
差入保証金	565,755	563,441
その他	292,579	296,239
貸倒引当金	△92,468	△90,969
投資その他の資産合計	765,866	768,711
固定資産合計	1,684,598	1,656,250
資産合計	5,542,392	5,046,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	867,821	701,109
1年内返済予定の長期借入金	174,652	166,252
未払金	663,017	481,893
未払法人税等	315,137	87,371
資産除去債務	4,571	2,404
その他	216,386	234,362
流動負債合計	2,241,586	1,673,392
固定負債		
長期借入金	392,349	352,686
資産除去債務	107,266	111,416
その他	319,953	321,661
固定負債合計	819,568	785,764
負債合計	3,061,155	2,459,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	836,634	836,634
資本剰余金	740,384	740,384
利益剰余金	904,219	1,010,303
株主資本合計	2,481,237	2,587,321
純資産合計	2,481,237	2,587,321
負債純資産合計	5,542,392	5,046,478

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,704,051	3,889,286
売上原価	1,993,259	2,094,660
売上総利益	1,710,791	1,794,625
販売費及び一般管理費	1,528,170	1,611,203
営業利益	182,621	183,422
営業外収益		
固定資産売却益	8,641	6,449
固定資産受贈益	—	3,265
その他	1,093	1,537
営業外収益合計	9,734	11,252
営業外費用		
支払利息	3,369	1,785
固定資産除売却損	1,551	3,118
加盟店舗買取損	4,074	—
その他	369	474
営業外費用合計	9,365	5,378
経常利益	182,990	189,296
特別損失		
リース解約損	610	1,808
その他	123	—
特別損失合計	733	1,808
税引前四半期純利益	182,257	187,487
法人税等	83,955	81,403
四半期純利益	98,301	106,084

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。